

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日
上場取引所 福

上場会社名 RKB毎日放送株式会社
コード番号 9407 URL <http://rkb.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 永守 良孝
(氏名) 松浦 泰久
配当支払開始予定日

TEL 092-852-6624
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,299	△0.9	1,448	△19.1	1,546	△16.2	876	△6.8
24年3月期	24,511	△0.1	1,790	35.2	1,845	34.4	940	38.3

(注) 包括利益 25年3月期 1,205百万円 (11.1%) 24年3月期 1,085百万円 (188.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	79.94	—	3.4	3.9	6.0
24年3月期	85.73	—	3.8	4.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	39,489	27,192	67.3	2,423.95
24年3月期	39,129	26,137	65.2	2,326.47

(参考) 自己資本 25年3月期 26,587百万円 24年3月期 25,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,907	△625	△808	4,455
24年3月期	3,012	△1,141	△808	3,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00	164	17.5	0.7
25年3月期	—	—	—	15.00	15.00	164	18.8	0.6
26年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		13.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,140	△4.9	600	△12.6	630	△12.5	380	△10.6	34.64
通期	24,380	0.3	1,600	10.4	1,660	7.3	950	8.3	86.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	11,200,000 株	24年3月期	11,200,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	231,154 株	24年3月期	229,700 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,969,450 株	24年3月期	10,971,883 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,884	1.7	1,637	△4.2	1,717	△0.3	1,019	11.7
24年3月期	18,573	3.5	1,708	35.8	1,722	34.9	912	46.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	92.92	—
24年3月期	83.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	33,987	24,556	24,556	72.3	2,238.79	
24年3月期	33,662	23,349	23,349	69.4	2,128.41	

(参考) 自己資本 25年3月期 24,556百万円 24年3月期 23,349百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,160	△1.9	700	△8.3	730	△7.7	420	△7.3	38.29
通期	18,940	0.3	1,510	△7.8	1,550	△9.8	890	△12.7	81.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の本格的な復興需要の創出により国内需要を下支えすると見られていましたが、年度前半は円高進行や電力供給の問題もあり、景況感も下振れに推移しました。年末の政権交代によって、デフレ克服の動きが顕著となり、円安の進行や株高などで景況感の向上も見られましたが、海外経済は新興国の経済成長の鈍化傾向や欧州政府の債務危機が長期化し、先行き不透明な状況は続いております。

当社の主力事業分野である広告業界では、総広告費については、年度前半が前年同期の東日本大震災による企業活動の停滞や消費低迷にともなう広告費減少の反動で比較的高い伸びとなったため、年度後半の個人消費低迷等による減少傾向をカバーし、通期でも増加しました。このような情勢のもと、当社および当社グループは、きめの細かい積極的な営業活動を展開した結果、主力事業である放送事業の収入は、テレビで前年を上回り、ラジオも前年に引き続き増収を確保しました。また、その他事業の収入も前年を上回りましたが、システム関連事業、不動産事業が減収となったため、全体の売上高は242億99百万円と前連結会計年度に比べ2億11百万円(0.9%)の減収となりました。一方、支出については、経費の効率的な運用により収益確保に努めましたが、総収入の減少をカバーするには至りませんでした。

その結果、経常利益は15億46百万円と前連結会計年度に比べ2億98百万円の減益となり、当期純利益も8億76百万円と前連結会計年度に比べ63百万円の減益となりました。

①放送事業

放送事業の収入は、163億94百万円と前連結会計年度に比べ1億26百万円(0.8%)の増収となりましたが、営業利益は10億41百万円と1億97百万円(16.0%)の減益となりました。

テレビ部門では、タイム収入は、新番組等の開発によってレギュラー番組の売上げが積み上がり、前年に比べ4.1%の増収となりました。また、主力商品であるスポット収入は、前年、東日本大震災の影響で落ち込んだ4月、5月は大きく売上げを伸ばしましたが、6月以降は消費低迷などの影響で厳しくなり、通期では前年に比べ1.2%の減収となりました。業種別では、輸送機器、住宅建材、保険、衣料身の回り品が好調でしたが、食品、薬品、化粧品・洗剤・トイレタリ、アルコール飲料が落ち込みました。この結果、テレビ収入全体では前年に比べ0.2%の増収となりました。

番組編成面では、「今日感テレビ」を自社制作の柱と位置づけ、午前11時からのネット番組とともに8時間の生放送により、事件・事故や災害発生時には、ただちに第一報を伝え、エリアの信頼にこたえる番組編成を行っています。また、ゴールデン帯には、「探検!九州」「豆ごはん。」の2番組を制作し、有益な情報提供に心掛けています。さらに、全国ネットの特別番組として「世界初公開!エジプト新発見!謎の古代文字と“太陽の船”が語るピラミッド新たな真実 緊急解明SP」をTBSテレビと共同で制作しました。また、スポーツの分野では、福岡ソフトバンクホークス戦の生中継のほか、WBC(ワールドベースボールクラシック)では侍ジャパンの活躍を追い、オランダ戦では年間最高視聴率38.7%を記録しました。さらに最強の市民ランナー・川内優輝選手が優勝した「別府大分毎日マラソン」や「福岡国際クロスカントリー」、女子プロゴルフトーナメントの「フンドーキンレディース」など、高いレベルのスポーツコンテンツを全国に発信しています。

ラジオ部門では、タイム収入は、ローカルタイムにおけるレギュラー物件の積み上げにより、前年に比べ4.9%の増収となりました。また、この数年減少傾向が続いていたスポット収入もサービス・娯楽や、食品・飲料関連業種の出稿が堅調で、4年ぶりに前年を上回り、8.5%の増収となりました。制作収入についても新規イベントの取り込みにより、前年に比べ1.2%の増収となりました。この結果、ラジオ収入全体では前年に比べ5.2%の増収となりました。

番組編成面では、若年層の取り込みとIPサイマルラジオ「radiko」ユーザーの拡大を意識し、芸能プロダクションと組んだ若者向け番組をナイターシーズン終了後の平成24年10月から夜間帯に立ち上げました。

②システム関連事業

システム関連事業の収入は、47億24百万円と前連結会計年度に比べ3億66百万円(7.2%)の減収となり、経費節減等に努めましたが、営業損失2億27百万円(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

ソフトウェア開発業界では業界内の競争が一層の激しさを増す中、自治体向けソフトウェア開発の受注が減少し、減収となりました。その結果、利益面でも改善には至りませんでした。

③不動産事業

不動産事業の収入は、13億62百万円と前連結会計年度に比べ65百万円(4.6%)の減収となり、営業利益は7億37百万円と11百万円(1.6%)の増益となりました。

賃貸物件の賃貸料収入および駐車場収入がともに減少し、減収となりましたが、減価償却費の減少等により増益となりました。

④その他事業

その他事業収入は、29億56百万円と前連結会計年度に比べ1億69百万円(6.1%)の増収となりましたが、営業損失77百万円(前年同期は営業損失1億67百万円)となりました。

催事事業部門では、九州国立博物館で「フェルメール 真珠の首飾りの少女 in ベルリン国立美術館展」を開催し、約22万人の入場者を集めました。このほか、当社が企画制作を担当し、西南学院大学で実施した「マイケル・サンデル教授 in 福岡」や蜷川幸雄演出のシェイクスピア劇「トロイラスとクレシダ」なども多くの入場者で賑わい、好評を博しました。コンテンツ開発部門では、当社が企画制作を担当し5年目を迎えたFACo(福岡アジアコレクション)が若い世代を中心に7,400人を超える入場者を集めるとともに、前年に引き続き中国の大連で関連ファッションショーを開催し、当社コンテンツの核として定着するとともに、アジアでの事業展開の足掛かりとなりました。さらにデータ放送を利用したサービス「よん d a y」も順調に事業を拡大しました。また、TBSテレビを中心とした劇場用映画製作共同委員会へも引き続き参加し、「のぼうの城」など6作品に出資しました。

(注) 各事業収入については、各セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、詳細は添付資料の21～22ページ(セグメント情報等)をご覧ください。

⑤次期の見通し

次期の見通しにつきましては、主たる事業のテレビは、増収を見込んでおり、システム関連事業においてコストコントロールの徹底による損益改善により、営業利益、経常利益および当期純利益はそれぞれ増益となる見込みです。

その結果、連結売上高243億80百万円、連結営業利益16億円、連結経常利益16億60百万円、連結当期純利益9億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億60百万円増加し、394億89百万円となりました。これは主に、減価償却費等により有形固定資産が3億52百万円減少したものの、株価の上昇等により投資有価証券が6億71百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ6億94百万円減少し、122億96百万円となりました。これは主に、借入金返済により長期借入金が5億27百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10億54百万円増加し、271億92百万円となりました。これは主に、当期純利益を8億76百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により19億7百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で6億25百万円、長期借入金の返済等により財務活動で8億8百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ4億73百万円(11.9%)増加し、44億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ11億4百万円減少し、19億7百万円(前連結会計年度は30億12百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等支払額が6億23百万円増加、税金等調整前当期純利益が2億73百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億16百万円減少し、6億25百万円(前連結会計年度は11億41百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻しが9億30百万円、有形固定資産取得による支出が2億31百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ0百万円増加し、8億8百万円(前連結会計年度は8億8百万円の使用)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	60.7%	62.6%	64.4%	65.2%	67.3%
時価ベースの自己資本比率	22.3%	22.0%	18.1%	22.3%	19.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4%	1.3%	1.6%	0.7%	0.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.6	26.1	21.3	49.5	42.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、民間放送事業者という高い公共性に鑑み、長期的な企業基盤の充実とともに株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、安定的な配当の継続を基本としつつ、業績に応じた利益還元を基本方針としております。この方針に基づき、1株当たり10円の安定配当を維持しつつ、業績を考慮した配当を行ってまいります。

また、毎事業年度における配当の回数については、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、業績を勘案し1株当たり15円を予定しております。次期の配当金につきましては、1株当たり12円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 国内景気変動による業績への影響

当社グループの収入の柱である放送事業は、企業の広告費に拠っており、企業が景況に応じて広告費を調整する傾向にあるため、国内の景気動向に大きく影響を受ける可能性があります。当社は、国内景気の動向を慎重に見極めコストの削減等の方策をとっておりますが、なお当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

② 放送事業における競合の影響

放送事業では、広告枠の販売をめぐる福岡地区の他の放送局と競合関係にあります。当社は自社制作番組はもとより、㈱TBSテレビや㈱TBSラジオ&コミュニケーションズを中心としたネットワーク番組でも、競合他社より優位に立てるような強力なコンテンツの開発、制作に努めております。しかしながら、テレビやラジオコマーシャルの放送時間枠の販売価格を決定する大きな要素である視聴率や聴取率の動向が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 他メディアとの競合による影響

合併効果による規模拡大を武器にサービス内容を向上させているCATV、高速化大容量化等の機能向上や携帯端末向けサービスが多様化する携帯電話、さらにブロードバンドの進化により広く一般家庭に普及したインターネットは、ユーザーニーズをとらえて多くの人々の関心を引き付け、広告価値を急速に高めております。特にインターネット広告については、すでにラジオと雑誌広告を抜くなど大幅な伸びを見せております。これら他メディアの広告価値が一層高まれば、地上波テレビ放送の広告価値を低下させることになり、当社グループの経営を圧迫する可能性があります。

④ 放送業界に対する法的規制の影響

当社は、公共の電波を利用して放送事業を行うことから電波法、放送法等の法令により厳格な規制を受ける免許事業者であります。放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議会の設置などを定めております。

また、電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保し、公共の福祉を増進することを目的としており、無線局の免許制度を定め、放送局の免許の有効期間等も定めております。当社は昭和26年10月にラジオ放送の免許、昭和33年2月にテレビ放送の免許を取得しており、それ以来、免許の有効期間である5年毎に免許の更新を続けております。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止や無線局の免許の取消等を定めております。テレビ放送事業の継続は、当社の存立を左右する問題であるため、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送に携わっています。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、今後も法律等の改正により、当社の経営環境が大きく変化する可能性があります。

また、電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等が直接出資のみならず直接・間接を併せて議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされております。このため、放送法では一定条件のもとで、外国人等からの名義書き換えを拒むことができるとされております。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社9社で構成され、テレビ・ラジオの番組、スポットCM販売等の放送事業、システム関連事業、不動産事業および産業・広報映画製作、派遣業務、イベント企画・制作等のその他の事業活動を行っております。

また、放送事業において当社は(株)TBSテレビおよび(株)TBSラジオ&コミュニケーションズとネットワーク協定を締結しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

放送事業

- タイム放送 … スポンサーに一定の時間を販売して、その時間にスポンサーの提供による番組の放送をするものであります。
- スポット放送 … タイム放送の切替時間を販売して、コマーシャルメッセージを放送するものであります。
- 番組制作、制作スタッフ派遣 … テレビ番組制作の一部を子会社(株)RKB映画社に下請けさせております。また、子会社(株)バフがテレビ番組制作スタッフの派遣を行っております。

システム関連事業

- ソフトウェア開発・販売・保守 … 子会社(株)BCCがソフトウェアの開発・販売・保守を行うほか、子会社西日本情報システム(株)に開発の一部を下請けさせております。
- 受託計算 … 子会社(株)BCCが子会社(株)BCCデータに受託計算業務の一部を下請けさせております。
- SE派遣業務 … 子会社三立情報(株)がシステムエンジニアの派遣を行っております。

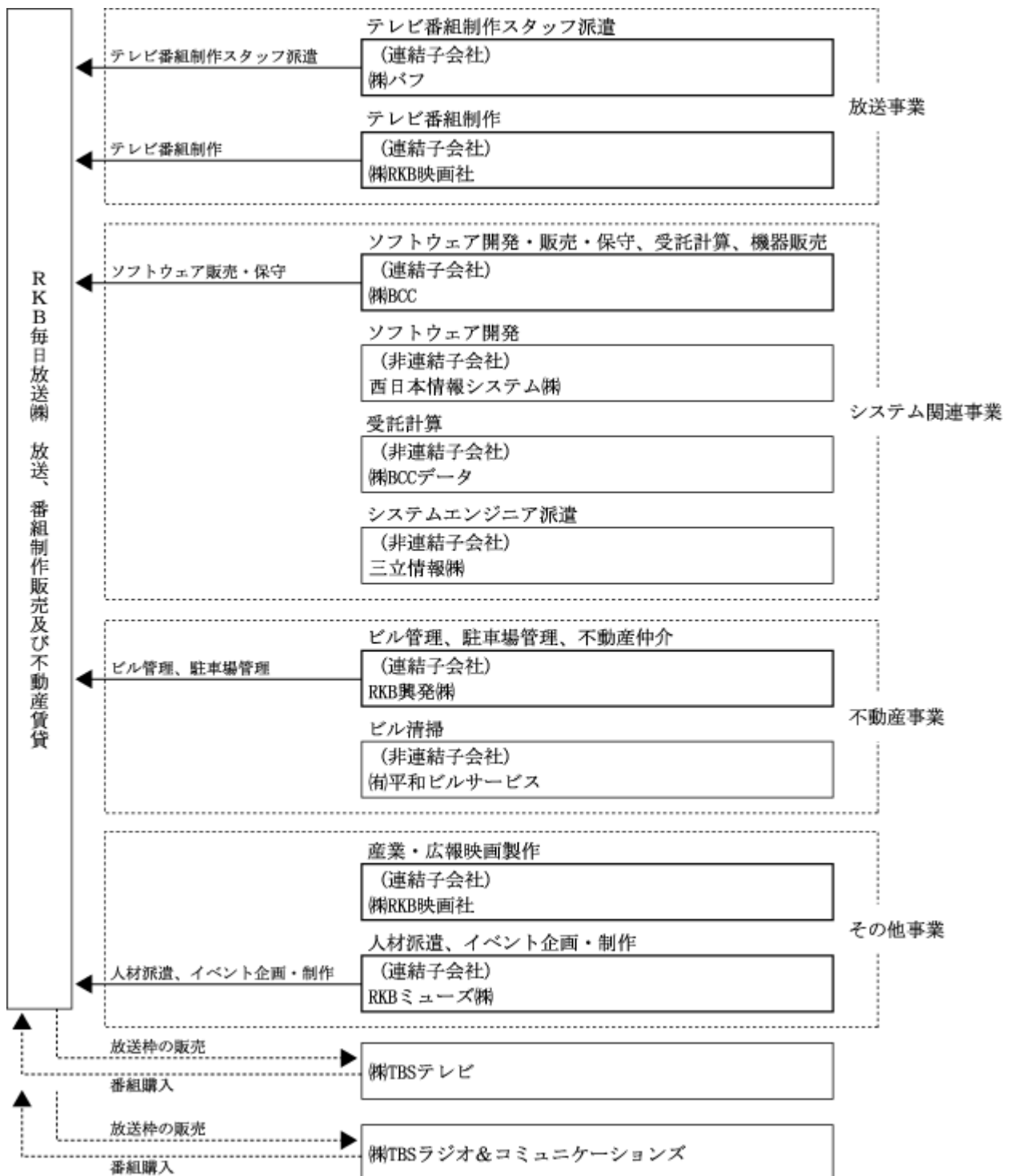
不動産事業

- 不動産賃貸 … 土地および放送会館の一部を賃貸しております。子会社RKB興発(株)が放送会館の管理を行うほか、子会社(有)平和ビルサービスに清掃作業を下請けさせております。
- 駐車場運営 … 子会社RKB興発(株)に駐車場の運営を下請けさせております。

その他事業

- 産業・広報映画製作 … 子会社(株)RKB映画社が産業・広報映画製作を行っております。
- 派遣業務 … 子会社RKBミュージズ(株)が事務作業者の派遣を行っております。
- イベント企画・制作 … 子会社RKBミュージズ(株)にイベント企画・制作の一部を下請けさせております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に役立ち、平和な社会の実現に寄与することを使命として、放送を通じてこれらの実現を図るため、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めております。

このため、地域のニュースや生活文化情報を速く、正確に、豊かに提供することにより、地域の発展に貢献できるよう、番組制作力・営業力の強化と生産性の向上を図るとともに、放送技術・放送施設の改善にも積極的に取り組んでおります。このような活動を通じて業績の向上に努め、より強固な経営基盤を築くことにより株主や投資家の皆様の期待に応えてまいります所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、公共の電波を預かる報道機関として、公平公正、不偏不党の姿勢を貫くことは勿論、「自立したコンテンツ企業としてエリアに貢献する」という経営理念のもとに、収益拡大など経営基盤の強化を2011年からの中期計画「AP2013」を通じ、全社をあげて取り組んでおります。

しかしながら、ブロードバンドの急速な普及・発展にともない、放送と通信の垣根は低くなる一方で、競争は業界の壁を越えてますます激化しています。

このような経営環境のなか、当社の保有する各コンテンツをクロスメディア展開することで、収入基盤の拡大を図るとともに、経費の合理化、効率的運用により収益性の向上に積極的に取り組んでおります。

株主、視聴者、スポンサーなど多くのステークホルダーの皆様の信頼にお応えできるよう、中期計画に基づく取り組みを推進し、経営理念の実現を果たします。また、コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の検討・実現は、経営の最重要課題の1つであるとの認識に基づき、内部統制システムの構築により、経営監視体制の一層の強化を図っております。

具体的には、当社取締役会は12名中5名を社外取締役で構成しており、社外取締役はそれぞれの経験、専門性などを生かし多様な視点から当社取締役会の監督強化に寄与しております。また、当社の監査役は4名中2名を社外監査役で構成しており、独立した立場から客観性、公正性、透明性を確保し取締役の職務執行全般を監視しております。

今後とも、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化を進め、当社グループの企業価値・株主共同の利益の長期安定的な向上に努めていく所存です。

(3) 会社の対処すべき課題

①当社グループの対処すべき課題

わが国経済は、新政権の金融緩和策などにより、円安・株高が進み、デフレ脱却の期待感から景気の持ち直しの兆しは見られるものの、实体经济への浸透はまだまだ進まず、先行きは不透明な状況にあります。当社の主力事業である放送事業でも、景気の先行きが予測できない中、クライアントの広告出稿についても予測が困難であり、またシステム関連事業、不動産事業、その他事業につきましても、当社および当社グループを取り巻く環境の厳しさは続くものと思われま

当社は「迅速・正確な報道」「地域社会・市民社会への貢献」を柱とした番組を制作し、エリアに発信し続けております。こうした活動を強化する一方、「健全な経営」を継続していくためには、環境の変化やリスクに強い経営基盤を構築していくことも重要な要素であると考えます。このため、エリアに密着した番組のさらなる強化・開発を進めると同時に、エリアにこだわることなく、放送事業とその他の事業を融合した新たな事業の開発を推進し、持続的かつ安定的な成長軌道を確立してまいります。

放送局の存在意義を十分に活かしながら、株主の皆様をはじめ、視聴者、地域社会、スポンサーなどすべてのステークホルダーの期待にこたえ、コンプライアンス体制のさらなる強化とともに、グループ全体の企業価値の向上と信頼性の維持に取り組んでまいります。

②不適切な買収行為に対する防衛策

当社は経営の基本方針に基づき、中長期的な経営戦略を推進するにあたり、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を(以下「基本方針」といいます。)定めておりません。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくため、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして以下のような当社株券等の大規模買付行為に対する対応策(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1)基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても法令に別段の定めがある場合を除き、一概に否定されるべきものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思によりその適否が判断されるべきであると考えます。

近時、わが国の資本市場においては、上場会社に対する大規模買付行為や買付提案の動きが活発になってきており、これらの動きの中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は上場会社として市場経済の発展に寄与すべき責務を負うことはもとより、有限希少の電波を預かる放送事業者として、高い公共性を求められている企業であります。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法等、法令の趣旨、放送事業者としての公共的使命と社会的責任を深く認識し、自覚しなければなりません。さらに視聴者・聴取者の支持と共感を得ることのできる番組制作や地域社会・市民社会の発展に寄与する企業活動を柱とする事業計画を推進させ、当社および当社グループ会社(以下、「当社グループ」といいます。)の企業価値および株主共同の利益を継続的に堅持し、また向上させていく者でなければならないと考えております。

(2) 基本方針の実現の取組み

当社は民間放送局として、放送の公共的使命と報道機関としての責任を自覚し、地域社会・市民社会の発展に貢献する企業活動を継続することが社会的責務であり、かつ経済的存立の基盤であるとの認識に基づいて事業活動を行っております。当社グループが構築してきたコーポレートブランドや企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくため、以下の3点を重点施策とした取り組みを推進しております。

(i) 迅速・正確な報道

「価値ある情報」を迅速・正確に発信することを第一の責務とします。また、視聴者・聴取者の支持を得る情報を発信し、またエンターテインメントコンテンツ制作を行います。さらに、制作管理体制を整備・点検し、視聴者・聴取者の信頼を損なう番組は放送いたしません。

(ii) 地域社会・市民社会への貢献

放送に加え、放送局の特性を生かした良質なイベントの展開等、総合力でエリアへの貢献を果たします。また、アジアの中の福岡を意識し、アジアの人々と情報を共有し、相互理解に貢献するコンテンツを制作し、発信するという理念に向けて、一歩ずつ駒を進めてまいります。さらに、企業活動自体が地球環境に負荷があることを認識し環境保全活動を推進いたします。

(iii) 健全な経営

安定的な財務体質を目指して、コスト意識の徹底をはかり、時代に合った番組づくりと事業の展開、また、デジタル時代の新たな収入源の開発など多様なコンテンツ開発に経営資源を集中します。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株式の大規模買付行為を行う者が、これらの重点取り組みを継続的に行い、向上させるのであれば、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

したがって、当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するための情報や時間の確保、あるいは株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための枠組みが不可欠であると考えており、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為に対しては、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保しなければなりません。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくため、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして以下のような本プランを導入しております。

本プランは当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する当社株式の買付けまたはこれに類似する行為（かかる行為を、以下「大規模買付等」といいます。ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。）がなされる場合を適用対象とします。

当社取締役会が決議に基づき発動する対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行うこととします。ただし、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、対抗措置の中止または発動の停止を決定することがあります。

本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までの3年間とします。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとします。また、当社取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令もしくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更、または税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で企業価値評価委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および変更の場合には、変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

(4) 本プランの合理性に関する取締役会の判断及びその理由

本プランについては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される企業価値評価委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主および投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしており、詳細については下記のとおりです。

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した意向表明書を当社の定める書式により提出していただきます。

当社取締役会および企業価値評価委員会は、買付者等による必要情報の提案が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。当社取締役会は情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）を設定します。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様を開示いたします。また、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

企業価値評価委員会は、取締役会評価期間内に、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。その際、企業価値評価委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、企業価値評価委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。なお、企業価値評価委員会は買付者等が本プランに定める手続きを遵守しない場合、原則として、当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告します。または、買付者等が本プランに定める手続きを遵守した場合、原則として、当社取締役会に対して対抗措置の不発動を勧告します。ただし、本プランに定める手続きが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、本対応の例外的措置として、対抗措置の発動を勧告することがあります。企業価値評価委員会が当社取締役会に対して勧告をした場合は、当社取締役会は、当該勧告の事実とその概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

当社取締役会は、企業価値評価委員会の勧告を最大限尊重するものとし、かかる勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会および企業価値評価委員会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,802	4,845
受取手形及び売掛金	3,734	3,641
有価証券	30	85
商品	23	10
仕掛品	130	85
貯蔵品	23	17
繰延税金資産	342	353
未収入金	2,148	2,124
その他	360	319
貸倒引当金	△13	△7
流動資産合計	11,582	11,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,929	7,653
機械装置及び運搬具（純額）	1,364	1,304
土地	13,321	13,321
その他（純額）	253	236
有形固定資産合計	22,868	22,515
無形固定資産		
61		135
投資その他の資産		
投資有価証券	3,594	4,265
繰延税金資産	511	581
その他	521	524
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	4,616	5,361
固定資産合計	27,546	28,013
資産合計	39,129	39,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	317	346
短期借入金	727	727
未払金	475	116
未払費用	1,811	1,743
未払代理店手数料	400	390
未払法人税等	680	279
設備関係支払手形	88	395
アナログ設備撤去引当金	16	11
その他	544	605
流動負債合計	5,060	4,616
固定負債		
長期借入金	1,368	841
繰延税金負債	284	503
退職給付引当金	5,015	5,120
役員退職慰労引当金	56	—
アナログ設備撤去引当金	25	14
長期預り敷金保証金	853	870
負ののれん	35	21
その他	292	308
固定負債合計	7,930	7,680
負債合計	12,991	12,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	24,822	25,535
自己株式	△175	△176
株主資本合計	25,212	25,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309	664
その他の包括利益累計額合計	309	664
少数株主持分	615	604
純資産合計	26,137	27,192
負債純資産合計	39,129	39,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	24,511	24,299
売上原価	15,258	15,358
売上総利益	9,252	8,940
販売費及び一般管理費	7,461	7,491
営業利益	1,790	1,448
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	74	57
負ののれん償却額	14	14
補助金収入	—	36
その他	27	34
営業外収益合計	120	145
営業外費用		
支払利息	60	44
その他	5	2
営業外費用合計	66	47
経常利益	1,845	1,546
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1	—
国庫補助金	46	—
アナログ設備撤去引当金戻入益	16	12
その他	1	—
特別利益合計	66	12
特別損失		
固定資産除売却損	22	7
投資有価証券評価損	—	13
ゴルフ会員権評価損	17	1
退職給付費用	116	—
和解金	—	70
その他	17	3
特別損失合計	174	95
税金等調整前当期純利益	1,737	1,463
法人税、住民税及び事業税	905	668
法人税等調整額	△103	△55
法人税等合計	802	612
少数株主損益調整前当期純利益	934	851
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	△25
当期純利益	940	876

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	934	851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	354
その他の包括利益合計	151	354
包括利益	1,085	1,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,091	1,231
少数株主に係る包括利益	△6	△25

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	560	560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560	560
資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
利益剰余金		
当期首残高	24,014	24,822
当期変動額		
剰余金の配当	△131	△164
当期純利益	940	876
当期変動額合計	808	712
当期末残高	24,822	25,535
自己株式		
当期首残高	△172	△175
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△175	△176
株主資本合計		
当期首残高	24,406	25,212
当期変動額		
剰余金の配当	△131	△164
当期純利益	940	876
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	805	711
当期末残高	25,212	25,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	158	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	354
当期変動額合計	151	354
当期末残高	309	664
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	158	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	354
当期変動額合計	151	354
当期末残高	309	664
少数株主持分		
当期首残高	625	615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△11
当期変動額合計	△9	△11
当期末残高	615	604
純資産合計		
当期首残高	25,190	26,137
当期変動額		
剰余金の配当	△131	△164
当期純利益	940	876
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	343
当期変動額合計	947	1,054
当期末残高	26,137	27,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,737	1,463
減価償却費	1,282	1,129
負ののれん償却額	△14	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	287	104
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△56
アナログ設備撤去引当金の増減額 (△は減少)	△30	△15
受取利息及び受取配当金	△78	△60
支払利息	60	44
固定資産除売却損益 (△は益)	20	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△1	—
ゴルフ会員権評価損	17	1
補助金収入	△46	—
国庫補助金返還額	7	—
和解金	—	70
売上債権の増減額 (△は増加)	300	78
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23	64
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45	△37
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	△15
その他の資産の増減額 (△は増加)	11	107
その他の負債の増減額 (△は減少)	△42	177
小計	3,471	3,062
利息及び配当金の受取額	79	60
利息の支払額	△61	△45
法人税等の支払額	△477	△1,100
和解金の支払額	—	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,012	1,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△500	430
有価証券の売却による収入	129	30
有形固定資産の取得による支出	△548	△780
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△43	△41
投資有価証券の取得による支出	△183	△250
投資有価証券の売却による収入	20	31
その他	△17	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	△625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	—
長期借入金の返済による支出	△527	△527
配当金の支払額	△131	△164
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△95	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808	△808
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,062	473
現金及び現金同等物の期首残高	2,919	3,981
現金及び現金同等物の期末残高	3,981	4,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」および「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ、ラジオの番組およびスポットCM販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はソフトウェア開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「その他事業」はイベント企画・制作を主な事業活動としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による報告セグメントごとの損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	連結財務 諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,101	5,035	1,093	2,280	24,511	—	24,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	165	54	335	507	1,063	△1,063	—
計	16,267	5,090	1,428	2,787	25,574	△1,063	24,511
セグメント利益又は損失(△)	1,239	2	725	△167	1,800	△9	1,790
セグメント資産	17,458	4,409	12,637	1,500	36,005	3,123	39,129
その他の項目							
減価償却費	1,017	124	127	13	1,282	—	1,282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	687	138	28	3	858	△9	848

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	連結財務 諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,203	4,641	1,065	2,388	24,299	—	24,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	191	83	297	568	1,139	△1,139	—
計	16,394	4,724	1,362	2,956	25,438	△1,139	24,299
セグメント利益又は損失(△)	1,041	△227	737	△77	1,474	△25	1,448
セグメント資産	17,271	4,480	12,511	1,331	35,595	3,893	39,489
その他の項目							
減価償却費	896	128	96	7	1,130	△0	1,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	716	96	3	1	817	△7	809

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,326円47銭	2,423円95銭
1株当たり当期純利益金額	85円73銭	79円94銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	940	876
普通株式に係る当期純利益(百万円)	940	876
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,971	10,969

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,137	27,192
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	615	604
(うち少数株主持分)	(615)	(604)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,522	26,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,970	10,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462	2,437
受取手形	219	242
売掛金	2,135	2,084
有価証券	20	—
貯蔵品	17	10
前払費用	223	195
繰延税金資産	164	143
未収入金	2,141	2,084
その他	72	25
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	7,448	7,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,410	12,354
減価償却累計額	△5,640	△5,750
建物(純額)	6,769	6,604
構築物	1,824	1,831
減価償却累計額	△1,009	△1,081
構築物(純額)	815	749
機械及び装置	10,757	11,066
減価償却累計額	△9,450	△9,805
機械及び装置(純額)	1,307	1,261
車両運搬具	132	121
減価償却累計額	△126	△121
車両運搬具(純額)	5	0
工具、器具及び備品	393	410
減価償却累計額	△339	△357
工具、器具及び備品(純額)	54	52
土地	12,924	12,924
リース資産	189	65
減価償却累計額	△127	△35
リース資産(純額)	61	29
建設仮勘定	—	9
有形固定資産合計	21,938	21,631
無形固定資産	58	143
投資その他の資産		
投資有価証券	3,249	4,024
関係会社株式	528	528
長期前払費用	121	134
破産更生債権等	10	8
差入保証金	97	92
入会金	59	54
その他	160	159
貸倒引当金	△10	△8
投資その他の資産合計	4,216	4,994
固定資産合計	26,213	26,769
資産合計	33,662	33,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	82	75
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	527	527
リース債務	43	12
未払金	467	107
未払費用	1,249	1,260
未払代理店手数料	400	390
未払法人税等	595	265
未払消費税等	51	47
前受金	116	110
預り金	141	143
設備関係支払手形	88	395
アナログ設備撤去引当金	16	11
その他	27	1
流動負債合計	4,006	3,548
固定負債		
長期借入金	1,368	841
リース債務	21	18
繰延税金負債	284	503
退職給付引当金	3,628	3,539
アナログ設備撤去引当金	25	14
長期預り敷金保証金	819	840
その他	158	124
固定負債合計	6,306	5,881
負債合計	10,313	9,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金		
資本準備金	4	4
利益剰余金		
利益準備金	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,819	2,732
別途積立金	18,502	19,202
繰越利益剰余金	1,187	1,429
利益剰余金合計	22,649	23,504
自己株式	△175	△176
株主資本合計	23,039	23,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310	663
評価・換算差額等合計	310	663
純資産合計	23,349	24,556
負債純資産合計	33,662	33,987

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
放送収入	16,267	16,394
不動産賃貸収入	1,012	996
その他の事業収入	1,293	1,494
売上高合計	18,573	18,884
売上原価		
放送費	8,081	8,358
不動産賃貸原価	321	276
その他の事業原価	1,492	1,601
売上原価合計	9,895	10,236
売上総利益	8,677	8,648
販売費及び一般管理費		
販売費	4,791	4,889
一般管理費	2,177	2,121
販売費及び一般管理費合計	6,969	7,011
営業利益	1,708	1,637
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	60	65
補助金収入	—	36
その他	17	24
営業外収益合計	78	127
営業外費用		
支払利息	60	44
その他	3	2
営業外費用合計	64	47
経常利益	1,722	1,717
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1	—
アナログ設備撤去引当金戻入益	16	12
その他	1	—
特別利益合計	19	12
特別損失		
固定資産除売却損	18	7
投資有価証券評価損	—	13
ゴルフ会員権評価損	17	1
退職給付費用	116	—
その他	17	—
特別損失合計	169	21
税引前当期純利益	1,572	1,708
法人税、住民税及び事業税	799	643
法人税等調整額	△139	46
法人税等合計	660	689
当期純利益	912	1,019

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	560	560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560	560
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,747	2,819
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△137	△86
固定資産圧縮積立金の積立	209	—
当期変動額合計	72	△86
当期末残高	2,819	2,732
別途積立金		
当期首残高	17,902	18,502
当期変動額		
別途積立金の積立	600	700
当期変動額合計	600	700
当期末残高	18,502	19,202

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,079	1,187
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	137	86
固定資産圧縮積立金の積立	△209	—
別途積立金の積立	△600	△700
剰余金の配当	△131	△164
当期純利益	912	1,019
当期変動額合計	108	241
当期末残高	1,187	1,429
利益剰余金合計		
当期首残高	21,868	22,649
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△131	△164
当期純利益	912	1,019
当期変動額合計	780	854
当期末残高	22,649	23,504
自己株式		
当期首残高	△172	△175
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△175	△176
株主資本合計		
当期首残高	22,261	23,039
当期変動額		
剰余金の配当	△131	△164
当期純利益	912	1,019
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	777	853
当期末残高	23,039	23,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	159	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	353
当期変動額合計	151	353
当期末残高	310	663
評価・換算差額等合計		
当期首残高	159	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	353
当期変動額合計	151	353
当期末残高	310	663
純資産合計		
当期首残高	22,420	23,349
当期変動額		
剰余金の配当	△131	△164
当期純利益	912	1,019
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	353
当期変動額合計	929	1,207
当期末残高	23,349	24,556

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動(平成25年6月27日付予定)

1. 役職等の変動予定

代表取締役会長 永守 良孝(現 代表取締役社長)

代表取締役社長 井上 良次(現 代表取締役専務)

2. 退任予定代表取締役

代表取締役副社長 相良 直文(任期満了により取締役を退任し、当社常勤相談役に就任予定)

②その他の役員の変動(平成25年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補者

取締役 飯田 和郎(現 当社 アジア戦略室長(局長))

(2) その他

【個別売上明細】

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
テレビ収入	14,328	77.1	14,354	76.0	25	0.2
ラジオ収入	1,938	10.4	2,040	10.8	101	5.2
不動産事業収入	1,012	5.5	996	5.3	△16	△1.6
その他事業収入	1,293	7.0	1,494	7.9	200	15.5
合計	18,573	100.0	18,884	100.0	311	1.7